

研究主題

出産や育児に関する男性職員の制度利用状況等 調査結果について

法制委員会

1 はじめに

少子高齢化が進展する中で、育児・介護休業法が改正される等、男女とも仕事と育児を両立できるような勤務制度が整備されてきている。愛知県では、平成 25 年 12 月から「イクメンサポート」を開始し、男性職員に対する育児参加支援を実施し、仕事と家庭を両立できる職場環境づくりを推進している。そこで、男性職員の制度利用状況等について調査し、制度運用上の課題を整理するとともに、今後、よりよい制度へと改善していくための資料としたい。

2 調査の期間・対象・方法について

【調査期間】令和 3 年度中(調査は R 4 年 8 月実施)

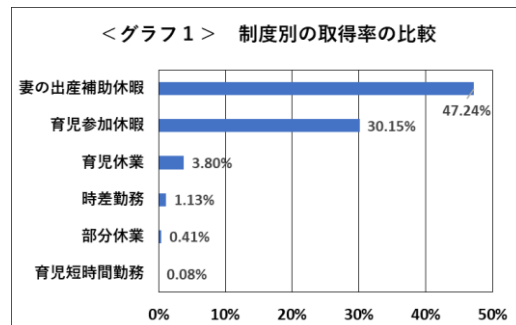
【調査対象】県下公立小中学校 回答率 97.0%

【調査方法】校長が Google フォームで回答

調査実施校	小学校	中学校	その他	計(校)
尾張	342	153	1	496
三河	338	134	2	474

3 調査結果

各制度の取得率はグラフ 1 のとおりである。また、各制度の取得状況の分析については、(1)～(8)にまとめた。

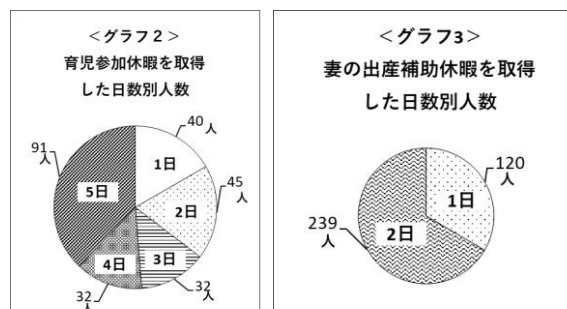


(1) 育児参加休暇の取得状況について

育児参加休暇の申請が可能であった男性職員（妻の出産のあった男性職員）796 人のうち実際に取得した男性職員の人数は 240 人であった。取得した日数別の人数はグラフ 2 のとおりであり、5 日間の取得が最も多い。

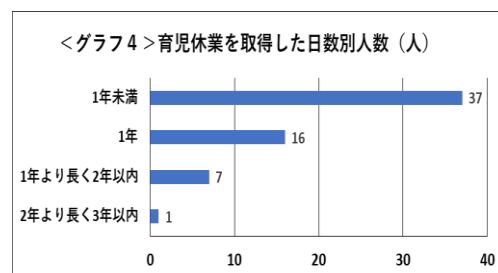
(2) 妻の出産補助休暇の取得状況について

妻の出産補助休暇の申請が可能であった男性職員（妻の出産のあった男性職員）のうち、実際に取得した男性職員の人数は 359 人であった。取得した日数別の人数割合はグラフ 3 のとおりであり、2 日間の取得が多い。



(3) 育児休業の取得状況について

育児休業の申請が可能であった男性職員（3 歳までの子のあった男性職員）1,607 人のうち実際に取得した男性職員の人数は 61 人であった。取得した期間別の人数はグラフ 4 のとおりであり、1 年未満の取得が最も多い。

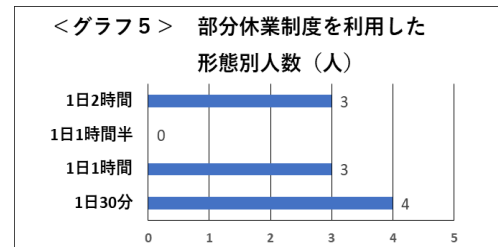


(4) 育児短時間勤務の取得状況について

育児短時間勤務の申請が可能であった男性職員（未就学の子のあった男性職員）2,384 人のうち実際に取得した男性職員の人数は2人であった。いずれも担任はなかった。

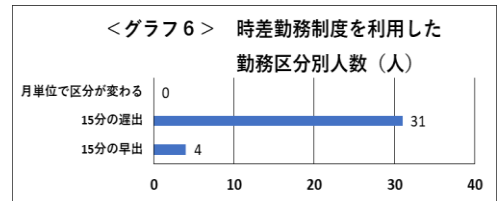
(5) 部分休業の取得状況について

部分休業の申請が可能であった男性職員（未就学の子のあった男性職員）のうち、実際に取得した男性職員の人数は10人であった。部分休業制度を利用した理由別の人数は、「育児」が6人、「送迎」が4人で、利用した形態別の人数はグラフ5のとおりである。



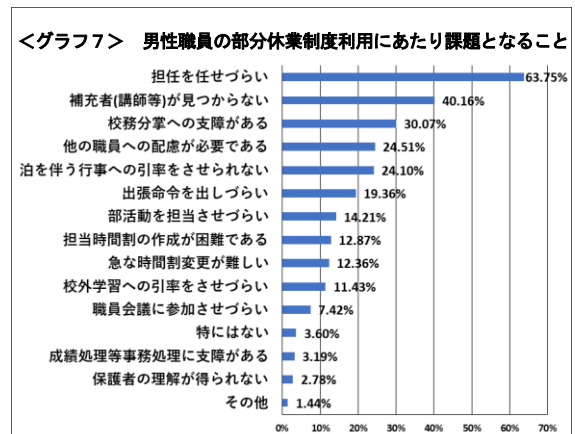
(6) 時差勤務の取得状況について

時差勤務の申請が可能であった男性職員（小学生以下の子のあった男性職員）3,100 人のうち実際に取得した男性職員の人数は35人であった。取得した理由別の人数は「送迎」が23名、「育児」が11人、「介護」は1人であった。利用した勤務区分別人数はグラフ6のとおりである。



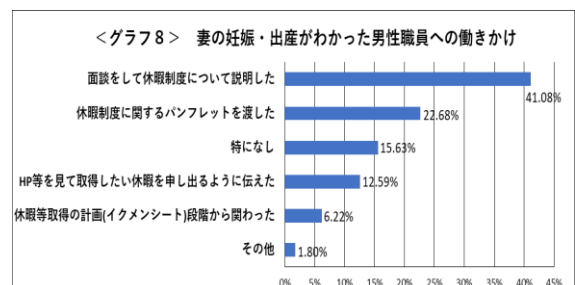
(7) 制度を利用する上での課題

グラフ7は「男性職員の部分休業制度利用にあたり課題となること」を表している。「担任を任せづらい」が最も多く、「補充者（講師等）が見つからない」「校務分掌への支障がある」「他の職員への配慮が必要である」「泊を伴う行事への引率をさせられない」と続く。「育児短時間勤務制度」や「時差勤務制度」の利用についても、ほぼ同様の傾向が見られた。



(8) 職員への働きかけ

妻の妊娠・出産のわかった男性職員への働きかけについては、グラフ8のとおりである。「面談をして休暇制度について説明した」が最も多く、続いて「休暇制度に関するパンフレットを渡した」であった。



4 まとめ

管理職は職員に対し、制度利用の有無にかかわらず適切な情報提供を行うことが大切である。また、保護者に対しても制度をしっかりと周知する必要がある。男女関係なく育児に携わることは大切であり、仕事と家庭を両立するこの制度の意義は大きい。

しかし、学校現場では、毎年欠員が生じたり、補充教員が見つからなかったりするなど、制度利用者以外の職員への負担が大きい。出産や育児に関する制度を利用する男性職員を職場全体で応援できるようにするためには、補充者の心配をすることなく制度を利用することができる環境を整えなければならない。校長会としても様々な機会を通して関係機関に働きかけていく必要がある。